

第4次木津川市行財政改革行動計画進捗状況報告(令和5年度末)

1. 報告の概要

「第4次木津川市行財政改革行動計画」は、令和5年3月に策定した「第4次木津川市行財政改革大綱」の3つの基本理念と5つの重点戦略に基づき、具体的な戦略を推進するための計画であり、取組過程の透明性を確保するため、年度ごとに実現戦略における進捗状況や成果・効果等を取りまとめ、報告を行うこととなっています。

参考：第4次行財政改革大綱・行動計画の概要

○3つの基本理念

基本理念I まち・ひとがつながる 協働・共創（協創）の自治体

基本理念II 豊かなアイデアで 未来を見据え 改革する自治体

基本理念III 信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体

○5つの重点戦略

「1パートナーシップの確立」「2行政システムの最適化」「3スマート自治体への転換」

「4公共施設の最適化」「5持続可能な財政基盤の確立」

○計画期間

2023（令和5）年度から2028（令和10）年度までの6年間

○行動計画における実現戦略

改革によって実現する10の未来像を掲げ、それに紐づく具体的な行動内容である39の実現戦略を設定

○計画目標

経常収支比率をはじめとする各種財政指標の目標を設定

2. 令和5年度末の進捗状況

（1）計画目標の進捗状況

財政指標	基準値（R3）	R4 決算	R5 決算	目標（R10年）
経常収支比率	89.4%	91.3%	94.2%	90%未満
実質収支比率	5.1%	9.6%	4.6%	3.0%
財政調整基金残高比率	23.7%	24.0%	28.7%	20.0%
歳入経常一般財源	185.4億円	193.0億円	195.7億円	推計値 190.2億円以上
歳出経常一般財源	174.2億円	179.3億円	185.1億円	推計値 176.4億円以下
義務的経費	166.7億円	156.7億円	160.0億円	推計値 148.4億円以下
実質赤字比率	—	—	—	発生していない
連結実質赤字比率	—	—	—	発生していない
実質公債費比率	9.3%	9.5%	9.8%	9%未満
将来負担比率	11.2%	2.5%	▲3.7%	0%未満

(2) 実現戦略の取組状況

① 5つの重点戦略別の定性評価（進捗度）結果について

重点戦略別 \ 評価区分	○	△	×	計
1 パートナーシップの確立	4	0	0	4
2 行政システムの最適化	8	2	0	10
3 スマート自治体への転換	5	0	0	5
4 公共施設の最適化	5	2	1	8
5 持続可能な財政基盤の確立	10	2	0	12
合 計	32	6	1	39
割 合 (%)	82.0%	15.4%	2.6%	100%

(○：計画に定めた目標をすべて達成した)

(△：計画に定めた目標の一部を達成した) (計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった)

(×：計画に定めた目標が達成できなかった。又はやむを得ない事情により事業を中止した。)

② 5つの重点戦略別の定量評価（指標における目標達成度）結果について

重点戦略別 \ 評価区分	S	A	B	C	Z	計
1 パートナーシップの確立	0	2	3	3	0	8
2 行政システムの最適化	1	2	12	2	1	18
3 スマート自治体への転換	3	1	1	2	0	7
4 公共施設の最適化	0	1	3	1	0	5
5 持続可能な財政基盤の確立	2	1	5	0	1	9
合 計	6	7	24	8	2	47
割 合 (%)	12.8%	14.9%	51.1%	17.0%	4.3%	100%

【割合については、小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計しても100と一致しない。】

(S：目標値の120%以上、A：目標値の101%以上120%未満、B：目標値の80%以上100%以下、

C：目標値の80%未満、Z：測定不能)

※定量評価については、指標設定のある戦略のみ評価を行っており、また、戦略ごとに設定数が異なるため、合計と戦略数（39項目）は一致しない。また、再掲分の指標については、カウントしない。

3. 行動計画における財政効果額

・令和5年度合計 74,705千円

内 訳

- ・実現戦略18 業務改革による効率性・生産性の向上(ムリ、ムダ、ムラの解消) 59千円
- ・実現戦略24 未利用・低利用資産の更なる有効活用 447千円
- ・実現戦略29 資産等の有効利用による自主財源の確保 2,573千円
- ・実現戦略30 ふるさと納税の更なる増強・企業版ふるさと納税の活用促進 71,626千円